

<海外情勢>

火を噴くか「台湾」 激変するか「中国」

—世界の目は東アジアに向けられている—

新型コロナで世界全体が燻（くすぶ）っているいま、台湾を中心に南シナ海、東シナ海にキナ臭さが漂っている。米中が戦火を交える日が来るのか？

圧力を高める北朝鮮の目的は「米朝直接会談」か…

北朝鮮南部の開城（ケソン）市にある南北共同連絡所が爆破されたのは、日本のイージス・アショア（地上配備型防衛ミサイル）計画撤回が発表された翌日の6月16日のことだった。

南北融和の象徴とされるこの建物の爆破は、二度と元の関係には戻らないという北朝鮮の強い意志表明だ。同時に北朝鮮軍が、攻め込む準備が整ったと韓国側に告知する意味があった。北朝鮮では金正恩（キムジョンウン）が姿を見せない日が長期間続くことが多くなり、南北連絡所爆破も妹の金与正（キムヨジョン）が指令を出している。これにより「金正恩病気説」や「金正恩死亡、実権は金与正が握った」という説などが出回っている。

北朝鮮の実情は把握しにくく完璧な情報はないが、金正恩の体調には問題がなく、金与正が後継者になったという話も「フェイク・ニュース（偽情報）」と考えていい。

昨年（2019年）2月のハノイでの米朝首脳会談が「物別れ」に終わった時点から金正恩は、韓国を武力制圧して朝鮮統一を成し遂げる決意を固めたと思われる。今年に入って金正恩が長期間姿を見せないことが何度かあった。コロナを恐れたこともあったろうが、韓国侵攻の実戦検討をやっていたと考えるべきだ。北朝鮮は建国以来、国際情勢を正確に把握し続けてきた。小国が今日まで存続できたのは、優れた外交能力と情勢分析の賜物だ。

「在韓米軍さえ存在しなければ、北朝鮮軍は確実に短期間で韓国を攻略できる」と、あらゆる状況を想定し金正恩は、そのように結論した。だが米軍が出てきたら、軍どころか北朝鮮という国家そのものまで瞬殺されることも、金正恩は理解している。

ここに「米中激突直前」という国際状況が関係する。11月の米大統領選も重要だ。これらを考えて北朝鮮は、「今秋にでも南進（韓国への進撃）がある」という雰囲気をつくり上げている。つまり金正恩は、一方では本気で韓国進撃のタイミングを狙いつつ、米国に対して「近日中の直接対話の保証」を求めているのだ。北朝鮮の強気は、いま米中が非常に危険な状態にあることを見越しての動きである。確かに米中は非常に危険な状況にある。

高まってきた米国の「中国・人工島爆撃」

中国が周辺諸国に対しての圧力を強めている。習近平体制が誕生した当初からその傾向はあったが、「一帯一路構想」や「AIIB（アジアインフラ投資銀行）」など経済的手法によって国際社会での影響力を強めようとする動きが主流だった。ところが新型コロナ騒動以降、中国はより直接的な方法で力を誇示するようになった。インドとの国境では軍同士の戦闘も繰り広げられ、双方にかなりの被害が出ている（インド軍20人死亡、中国軍は死者数公表せず）。

南沙諸島ではベトナム・マレーシア・ブルネイ・インドネシアとの領海争いが続く。オランダの国際司法裁判所は中国の非を認めているが、強制力はないため中国はこれを無視。ベトナムやインドネシアの漁船が中国海警によって攻撃され、沈没するという事件も起きている。

日本の尖閣諸島海域でも7月22日に100日連続の領海侵入という異常事態が続き、7月27日現在なお継続中だ。

中国海警の武装公船が、日本の漁船を追いかけ回す事件も発生。中国外交部はこの事件に、「合法的権益の行使」と胸を張る（7月14日定例会見）。近い将来、中国船が尖閣上陸を強行するのではないかと観測が強まっている。こうした状況下の7月13日、米国のポンペイオ国務長官は「南シナ海の海洋主張に対するアメリカの立場」と題する長文の声明を発表した。

ポンペイオは「中国が領有を主張する海洋資源のほとんどは違法であり、米国は中国のいかなる海洋権益も拒絶する」と発言。さらに米国は「東南アジアの同盟国諸国、友好国の海洋資源を保護する」と強調した。米中は6月18日にハワイでポンペイオと楊潔虎（ようけつち）が会談を行い、双方の意見は平行線をたどって物別れに終わっている。

（詳しくは本紙 7月15日 藤井厳喜 『国際情勢の大局を展望する』 をご参照ください）

今回のポンペイオの声明は、さらに一段と強烈に中国を批判するものだった。

この背景として、米国の「大統領選直前」という特殊な事情がある。米大統領選は、民主党バイデン候補と共和党のトランプ大統領の一騎打ちだが、現状ではバイデンが圧倒的にリードしている（米国のアンケート結果は鵜呑みにはできない。前回はアンケートではヒラリー・クリントンが優勢だった）。「対中国」に関しては、バイデンもトランプも強硬路線で、いまでは「どちらがより強硬か」を争っている状況だ。

こうなるとトランプが現職の強みを発揮して、9月あるいは10月に、中国のどこかに戦争を仕掛ける可能性が出てくる。とはいえ、中国本国に戦争を仕掛けることは、いくらトランプでもできるわけではない。そこで浮上してくるのが「南沙諸島の中国人工島を米軍が爆撃」というストーリーだ。そうすればトランプ人気は爆発的に高まる可能性がある。

人工島であっても、中国が「自分の領土」と主張する場所を米軍が爆撃すれば中国も黙っていない。米中本格戦争に突入するのでは…との見方ができないわけではない。だが南沙諸島の中国人工島は、中国本土から1,000キロも離れている。中国中央が過敏に反応する可能性は低いと米側は見ているようだ。7月に入り、ニミッツ空母打撃群とロナルド・レーガン空母打撃群（母港は横須賀）が南シナ海で大規模な演習を行ったが、終了したと思われた演習はその後も継続して行われている。大統領選前の9月あるいは10月に、これらの空母群から飛び立った米軍機が中国人工島を爆撃することは十分考えられる。

強まる米国の「中国共産党」排除

2018年にペンス副大統領は演説で「邪悪な『中国共産党』の米国への挑戦に対して断固戦う」と語り、米国が敵とみなしているのは「中国」や「中国国民」ではなく、『中国共産党』だと明言した。ちなみに中国の共産党員は9,000万人（家族まで含めると2億7000万人）。

その後、昨年（2019年）10月にはポンペイオ国務長官も「米国は中国の国民には好意を抱いている」としつつ、中国共産党政権を非難。ここでも「中国共産党政権」と「中国国民」を分けている。今年5月、世界中が新型コロナ騒動で身動きできなくなったときに、ポットインジャー国家安全保障担当大統領副補佐官がホワイトハウスで中国語の演説を行った。

米政府の意思を中国国民に伝えるために中国語で発表されたのだ。ここで大統領副補佐官は、「武漢の新型コロナを隠蔽したのは共産党の独裁体制により、情報開示がなかったため」として、中国国民に対して「共産党支配からの脱却」を呼びかけた。米国は中国を敵にするのではない。中国共産党を敵にしているのだという主張だ。トランプ政権は7月21日にテキサス州ヒューストンにある中国総領事館に対し「スパイ容疑」で閉鎖を命じたが、翌日には他の中国領事館も閉鎖する可能性があると発表。これには中国も猛反発し、24日には報復措置として四川省成都の米国総領事館を閉鎖した。大統領選を前に、米中の対立はいよいよ激化しており、南沙諸島人工島の爆撃が現実化しそうな雰囲気にある。

政経分離で中国に近づいた日本が方向転換

安倍晋三は第一次安倍内閣（2006年）で『アジア・ゲートウェイ構想』（日本が世界とアジアの懸け橋になる）を打ち出し、最初の外遊国を中国に選ぶなどアジアに軸足を置くように思わ

れた。ただし『アジア・ゲートウェイ構想』が指す「世界」と「アジア」が何を意味するのか、アジアは世界ではないとする矛盾も指摘された。また外交の基本政策『自由と繁栄の弧』は、アジア圏に民主主義・自由主義を行き渡らせるというが、共産党政権の中国を否定したともとれる。安倍政権の主張には不整合な面もあった。

民主党政権時代を経て2012年12月に**第二次安倍政権**がスタートすると、『自由と繁栄の弧』は、アジアにおけるパワーバランスを適正に保ち、アジアと世界の安定に寄与する外交政策との評価を得るようになったが、その「**ちぐはぐ感・不整合感**」は拭われていない。

トランプ政権が誕生すると、米国の対中政策が分析しにくくなった。一般にトランプは「**対中国強硬派**」と考えられている。日本のマスコミ報道や国際政治の専門家たちもそう評価する。だがトランプの対中政策は中国を厳しくいじめつつ、中国を底上げしているとも評価できる。大相撲の世界で横綱が後輩力士をしごきつつ成長させているような雰囲気がある。

本気で潰す気があればトランプ就任以来、中国を突き落とすチャンスは何度もあったが、トランプはときに中国を助けてきた。トランプが大統領になってから、国連の主要組織は次々と親中国派に替わっていった。

WHO（世界保健機関）の事務局長が2017年に親中国派の**テドロス・アダノム**（エチオピア）に替わったのも、トランプの後押しによるものだ。そのトランプが今、本気で中国と対決しようとしている。それは大統領選に勝つためのポーズなのだろうか。表面的な動きだけでは、米中対峙の本質は分析しきれない。同様に、安倍政権の対中姿勢も不安定で読み取りにくい。

もともと安倍首相の対中姿勢は、ちぐはぐな不整合な面が多々あった。今年に入って、安倍の対中姿勢は、ますます不透明になっている。

トランプの対中政策が厳しさを増すと、安倍政権の対中政策は「**政経分離**」を主張し始めた。政治的…あるいは軍事・安保面では、日米韓3国同盟を堅持して中国包囲網の一翼を担い、経済的には中国にすり寄るという微妙な政策……虫のいい方針をとるようになった。

そんな安倍政権が**イージス・アショア配備を撤回**（6月16日）したのは、日本が米国から離れてアジアに接近するというシグナルと受け取られた。中国側もイージス・アショア配備撤回を評価し、「**日本は、米中との快適な距離感を模索している**」と分析、日本が中国に近づきつつあると考えたようだ。コロナ禍後の世界は、東アジアが中心となる。その流れに中国は自信をもっている。5月末に北京で開催された**政治協商会議**で「**中国・日本・韓国・香港**」の東アジア4通貨を合体させた**暗号通貨**（日中韓共同通貨）の提案を行ったことも、中国の自信の表れだ。その3週間後の6月18日に上海で開かれた**経済フォーラム**には、コロナ騒動で中国への渡航が厳しい中、野村の**永井会長**やみずほの**佐藤会長**らが出席し、中国や東アジア経済圏の

発展に寄与したいと表明している。この動きは確実に安倍政権の意向であり、**イージス・アショア配備撤回**と共に日本の「**対中融和姿勢**」を内外に示したものだ。

ところが…である。7月に入ると安倍政権の方向が急変した。7月17日に安倍首相は、**サプライチェーン**を中国からアジア諸国に移動させることを政府が支援すると発表したのだ。

サプライチェーンとは「**供給連鎖**」と訳されるが、製造から販売までの一連の流れのことだ。

衣料でも医薬品でも紙製品でも自動車でも、日本は生産工場や流通拠点を中国に置き、中国で製品化し…梱包し…日本国内や海外で販売する。その流れを止め、これまで中国にあった生産工場や流通拠点を、ベトナムやマレーシア・ラオスなど**東南アジア**に移転させる。

その費用の一部を政府が負担するというのだ。中国から撤退し東南アジアに移転する企業は、**住友ゴム・カネカ・テルモ・シオノギ・アイリスオーヤマなど 87社**に及ぶ。

コロナ禍で苦境にあえぐ中国に大打撃を与える日本政府の決断である。余談になるが、安倍首相自ら記者会見に臨んで発表したこのニュースは、日本の新聞・テレビはどこも扱っていない。ネット上にはこの情報が載り、海外メディアは安倍首相の記者会見の様相を写真入りで大きく報道しているが、日本と中国では報道されていない。日本のマスコミは多分、何が起きてこの先どうなるのか、全く判断ができずに立ち往生状態にあると思われる。

激動激変の「東アジア」どうなる中国

世界は激動期に突入している。黒点の減少など、太陽活動もその激変を後押しする。太陽活動や宇宙環境などが地球に激動をもたらしているとも分析できる。さらに新型コロナも激動のスピードを速めている。激動が早まっているから新型コロナが登場したといえるかもしれない。この激動期に、米国は凋落の度合いを深め、欧州全域も活動が弱まる。

この先はアジアの時代だ。特に東アジアは一段と輝きを増す。東アジアをリードするのは日本と中国だ。それも間違いないことだ。問題は中国だ。中国はこの先、どんな国になるのか。今年4月に本紙上で『**「新型コロナ」後の世界で日本が輝く！**』という小論を掲載した。

そこにも記したが、中国の近未来として以下の5つの形が考えられている。

1. 現在の中国がより強力な国家となり、台湾も呑み込んで巨大統一国家となる。
2. 共産党中国が解体し、新たな政治体制の国として生まれ変わり、世界に号令を発する。
3. こんにち同様の国家として存続するが、内部対立が激化し、先行きの見通せない混乱状況が数年以上継続。世界への影響力も薄れる。
4. 中国が南北に分裂し、両者が対峙・激突しながら、2つの中国が世界を仕切る。
5. 中国が4～7つに分裂し、その一部が日本や台湾と連携しながら世界の中心となる。

上の「1.」は習近平が望んでいる形だ。「2.」は、米欧圏が望む形である。「3.」「4.」「5.」が現実的と思われるが、トランプ政権の動きを丹念に読み解くと別な未来像が浮かび上がってくる。先にも記したが、2018年にペンス副大統領は「邪悪な『中国共産党』の挑戦に対して断固戦う」と語っていた。昨年10月にはポンペイオ国務長官も「米国は中国の国民には好意を抱いている」としつつ、中国共産党政権を非難している。いまのところ世界最強の軍事力を持つ米国は、中国共産党解体を求めている。近未来に東アジアが世界をリードする勢力圏になることは、歴史の必然であり、米国もそれを認めざるを得ない。だが中国共産党が世界で輝くことは死力を尽くして排除する。それが米国の意思なのだ。安倍政権の動きもこれと連動している。中国を押し上げながらも、中国共産党を潰そうと動いている。

動き始めた幻想——「新中国連邦」

今年（2020年）6月3日、『ニューヨーク・ポスト』紙に衝撃の情報が掲載された。米ニューヨークの自由の女神像の前で2人の男が『新中国連邦』の設立を宣言したというニュースだ。

宣言文を読み上げた2人は、郭文貴（かくぶんき）とスティーブン・バノン。

『新中国連邦』という荒唐無稽な物語について語る前に、まず郭文貴とスティーブン・バノンが何者かをご説明しよう。

郭文貴は中国の山東省で生まれ、河南省鄭州市で実業家として成功した人物。今年5月に50歳になった。2014年には中国の富豪百人の一人に入った成功者だ。当時の資産は2,500億円以上といわれる。郭文貴は2015年に中国を脱出して米国に渡り、2017年には亡命を申請。米国に渡った郭文貴は中国共産党の内部暴露を繰り返し、中国政府から汚職容疑者として逮捕状が出されている（米国は中国への身柄引き渡しを拒否）。2018年以降、中国共産党から迫害される人を支援する基金を設立、バノンが基金運営会社の会長を務めている。

スティーブン・バノンは米国の「オルタナ右翼」と呼ばれる新右翼運動家。2016年の大統領選でトランプの選挙対策本部長を務め、トランプが大統領に就任後、半年間は主席戦略上級顧問を務めた。トランプ政権を去った後も過激な発言でトランプ政権を支援し続けており、「影の戦略官」とも呼ばれる。この2人の行動力や実力・実績は誰もが認める。

2人はまた、中国共産党を攻撃し続けていることでも知られる。

2人がぶち上げた『新中国連邦』とは、共産党を排除して中国全域に「連邦国家」または「合衆国」「連合国」を構築するというものだ。絵空事のような、バカバカしい作り話にも思えるが、冷静に考えると現実的でもある。多民族国家で文化も習俗も、話す言葉すら共通ではない巨大国家・中国は、連邦制あるいは連合国家、合衆国が適しているという主張は正論だ。

この論が絵空事ではないと判断できる様々な理由があるが、重要なことが1つある。

今日の中国の基礎をつくった孫文（孫中山）も、市場主義経済を導入して本来の共産主義国家とは異質な中国を築き上げた鄧小平（とうしょうへい）も「客家（ハッカ）」だという事実だ。

中国を基礎部分で支えているのは、客家と海外にいる華僑や華人のネットワークなのだ。

注：客家の総人口は1億2,000万人。

華僑（中国国籍を持つ海外中国人）と華人（移住した国の国籍を持つ元中国人）の総計は8,000万人。

郭文貴とスティーブ・バノン、海外に飛散している客家を含む中国人・元中国人の支持を取り付けている。さらに2人が『新中国連邦』設立を宣言した今年6月の情勢を考える必要もある。4月末（28日といわれる）に中国から米国に逃亡した香港大学「武漢ウイルス」研究者、閻麗夢（えんれいむ）博士の件だ。閻麗夢は、新型コロナウイルスの極秘情報を握っている。

郭文貴の仲介により、それを米政府に暴露した結果、中国に対するトランプの激しい攻撃が始まった。彼女は7月10日以降4度にわたり、米国FOX（フォックス）テレビのインタビューに登場して重要な情報を暴露したが、テレビでは語られていない奥底を米政府に語ったと考えられる。彼女の情報の中枢をバノンが手に入れて、今回の『新中国連邦』設立宣言に行き着いたのだろう。ちなみに閻麗夢博士の夫は中国人ではない。スリランカ人である。

閻麗夢は夫が持っていたウイルス情報を入手して、それが重大な意味を持つと理解したという。スリランカ人の夫と英国MI6の関係、あるいはエジプトとの関係など、物証のない壮大な物語が推測できるが、陰謀論に繋がる怪しい情報となるので、ここで止めておく。

はっきりしていることは、『新中国連邦』という構想が、単なる幻想・夢物語ではなく、中国に新しい未来像を突き付けたものだという事だ。

一つ、付け足しておきたい。郭文貴もスティーブ・バノンも中国共産党を非常に嫌っているが、なぜか2人とも「習近平を尊敬している」と口にしてしている。トランプが中国の市場経済について語る時、「習近平氏を評価する」と添えたり今回の新型コロナでも習近平に直接電話して、その対応を「素晴らしい処置」と評価するなど、なぜか習近平を持ち上げることが多い。

その理由は…判らない。あるいは、トランプも…郭文貴も…バノンも…習近平が内側から、中国共産党を壊すことを期待しているのかもしれない。

中国軍が「台湾に侵攻する日」

中国に市場主義経済が導入されて以来、共産主義国家の中国に大金持ちが続々と誕生した。その多くは共産党員、あるいは親族などに共産党員がいる人々だ。彼らは大儲けで得たカネを海外に蓄財した。特に習近平主席が登場して「ハエもトラも叩く」という腐敗追放運動が

展開されると、海外に流出するカネが激増した。当初は米国や欧州などに流れたが、これらの資産が凍結される事態が起きたことで中国の資産家たちのカネは、ハイチなど中南米に流出するようになる。郭文貴たちはこれらの不正蓄財を暴き、その資金を没収しようと動くが、同時に海外に資金を備蓄した富豪（ほとんどは共産党員やその親族）は、中国を捨てて資金の預け先である海外への逃亡を企てるようになっていく。中国共産党が内部崩壊を始めている。同時に中国では、習近平執行部に対する不満や反乱が起き始めている。

7月21日に習近平が主催し、チャイナ・セブン（中国指導部常務委員会の7名）のうち4名が出席する企業家座談会が行われたが、経済担当の党NO.2の李克強（りこっきょう）首相がメンバーから外された。最近では汪洋（おうよう）、王滬寧（おうこねい）、韓正（かんせい）といった習近平に近い常務委員の名は見かけるが、李克強、栗戰書（りつせんしょ）、趙楽際（ちょうらくさい）の3名が姿を見せない。習近平が掲げた「貧困の撲滅」がコロナ騒動の影響もあって達成不能となっている。これが習近平の足を引っ張る最大要因となり、党中央を舞台とした激しい権力闘争が進んでいるとの疑惑が強い。

数年前から「2020年に中国軍が台湾に侵攻する」と習近平周辺が口にしていた。「中国軍台湾侵攻」説には喬良（きょうりょう）国防大学教授（空軍少将）らの軍幹部が真っ向から反対したが、台湾侵攻は今なお計画として存在する。もし台湾侵攻を強行すれば、習近平と軍の亀裂は修復不能に陥る。こうした状況下、ましてコロナ騒動の最中に台湾侵攻などあり得ないと考えるのが普通だが、特別な事情がある。2021年7月には中国共産党100周年の節目を迎えるが、このときまでに中国を統一することは毛沢東以来の悲願なのだ。

とはいえ台湾海峡有事となれば、米軍最強の第七艦隊（ロナルド・レーガン空母打撃群など）が出張ってくることは間違いない。だが、党中央、政権中枢としては、何もせずにこのまま安寧で終らせることもできない。考えられるのは、上陸戦を伴わない非常に短時間の金門島攻撃だ。党や人民の一部好戦派をある程度納得させ、軍との亀裂も回避できる。

年内か来年早々に台湾海峡に火の手が上がる可能性はかなり高いと考える。

瞬時の攻撃だけなら実害は殆どないから、問題ないと考えてはいけない。

短時間であろうが、中国軍が台湾に戦火を浴びせたら台湾や香港の富裕層は、米国との本格戦を危惧して一斉に逃げ出すだろう。

渡航禁止令がその時点で、どうなっているかは分からないが可能であれば、その殆どは日本に逃げてくる。さらに台湾海峡に火の手が上がれば、これを好機とばかり北朝鮮は確実に韓国に攻め入る。韓国からの大量の難民が、日本に押し寄せるだろう。

人類史上最大の激変期に「日本は揺れ動く」

6月30日、中国中央常務委員会は全会一致で「香港国家安全維持法」を可決した。

「香港の自由が奪われる」と市民の一部が猛烈に反対。また米英豪カナダの4カ国は、その日に「自由の砦（とりで）として繁栄してきた香港の自由を脅かすことになる」と非難する共同声明を発表した。1997年に返還される前に、自由を求めて中国から香港に渡った人々がいる。

多くは高齢者となったが、彼らは「香港国家安全維持法」に反対する。米CIAなどは香港を基点に密かに中国の民主化運動を支援し、学生を中心とした若者層を中国民主化運動の旗手に仕立て上げてきた。こうした若者層は、過激に「香港国家安全維持法」の粉砕を叫ぶ。

だが大部分の香港市民は冷静で、法律の施行を当然のように受け入れる。中国との商取引に生きる中高年層は「香港国家安全維持法」を歓迎している。

日本や米国の情報だけでは真実が見えにくい。宗主国の英国は、中国全土に張りめぐらしたサプライチェーンの起点として香港を重宝してきた。英国は当初は米国と違い、ヤミクモに中国を排除するのではなく、連繫を模索してきた。香港を起点とするサプライチェーンの価値を認めていた。ところが英国議会は7月14日に「中国の華為技術（ファーウェイ）設備の輸入を禁止する」「すでに購入している場合も2027年までに撤去する」ことを決定したのだ。

さらに同日、空母クイーン・エリザベスを中核とする打撃群を台湾周辺に常時配置することも発表している。英国は近未来に中国の体制が変化すると読んだと思われる。この3日後に安倍が「中国のサプライチェーン」を東南アジアに移すと表明したのだ。ここに何らかの繋がりを感じざるを得ない。コロナ禍後の世界には、これまでとまったく違う景色が広がる。

東アジアが世界の中心になる。日本と中国が世界をリードするようになる。英国が日本に対し新しい「日英同盟」締結を求めている理由は、そこにある。

第二次大戦後の世界をリードしてきたのは米国だった。その米国は、実は軍産複合体に操られていた。軍産複合体の影の本体は英国である。英国は自らの姿を消し去って、世界を動かしてきたのだ。そして軍産複合体が力を弱め始めた今、英国は日本と中国を手に入れようとしている。今年、来年を見通そうとしてみても、日本は不透明なベールに包まれている。

香港や台湾から富裕層が押し寄せてくる可能性は高い。朝鮮半島から大量の難民がやってくるかもしれない。それだけでなくコロナ騒動で、人心は不安定極まりない。社会は混乱と不安が続き、食糧不足と物価高騰が追い打ちをかける。だが5年後、どんなに遅くとも10年後には日本は世界に輝く。希望にあふれ、人々に笑顔が戻ってくる。

「忍び難きを忍び、耐え難きを耐え抜く心構え」が、今は求められている。■